

現代中国における「格差」の特徴と 家族生活への影響¹⁾

鈴木 未来*

本論文では改革開放政策によって現代中国に新たにもたらされた社会変動の実態を、生活機会の格差拡大を軸に明らかにすることが大きな目的である。改革開放政策は農村と都市の格差縮小を目標に掲げてきたが、経済成長を第一としてきたため家族生活を含む人々の実生活にさまざまな「格差」をもたらした。そこで格差にかんする既存の研究の成果の批判的検討を通じて、中国社会全体における「格差」の拡大傾向が家族生活を含む生活機会の格差の実態とどのように結びついているかを明らかにした。収入面で農村・都市とも順調な伸びをみせたものの両者の格差は縮小せず、人口や資源の配置では、農村・都市の枠を超えて拡大する「地域間格差」や単純な現金収入の格差では計れない資源への接近度に格差が存在した。ところがこれらの研究分野は、それぞれの研究目的が大きく異なることもあり、必ずしも「格差解消」のための研究分野になりえていない。改革開放政策の実施されてきた時期に限定して研究を進めてきた結果、改革開放政策の後追いの評価になっているからである。そこで改革開放開始以降顕著になった経済発展とそこから生じる「地域主義」によってもたらされる「地域間格差」の拡大のほかに、新中国成立以降の歴史的・社会的条件の変遷の考察によって、「階層間格差」の更なる拡大という両者の複合的な広がりが見られるという新たな見方を提示した。このような作業を通じて、家族問題を社会変動と結びつけて捉えなおす研究過程が生み出されるのである。

キーワード：現代中国，家族生活，改革開放，地域間格差，階層間格差

目次	(3)「収入分配研究」からの接近
はじめに	(4)「格差」にかんする研究に対する評価
1. 人々の生活における格差拡大の過程 - 二元構造と「格差」の関係 -	3. 改革開放政策がもたらした「格差」の諸特徴
(1) 二元構造と「格差」の関係に着目する意義	(1) 地域間格差の発生
(2) 二元構造と「格差」の関係の実態	(2) 階層間格差のさらなる拡大
2. 「格差」にかんする研究の現在	おわりに - 生活機会の格差拡大が家族生活にもたらす影響 -
(1) 「人口研究」からの接近	はじめに
(2) 「階層分化論」「社会流動論」からの接近	現代中国における改革開放政策は、家族生活を含む人々の実生活において流動性の増大と自

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

由度の拡大という2つの大きな変化をもたらしたといえる²⁾。この2つの変化が、改革開放以降の中国における経済発展の大きな原動力になったことは各種経済指標からも明らかである。例えば単一的な集団生産方式が見直されることによって、生産の効率化が求められるようになると、全産業に占める第一次産業従事者の割合が減少しはじめ就業者構造が変化するとともに、各産業の生産高は増大した³⁾。生産活動の多様化にともない人々の生活機会が増大するなかで、人々は新たな機会を必要に応じて使い分けることも可能になった。しかしながらこれらの変化は全国一律に進行したわけではない。例えば、人民公社の廃止や生産請負制の導入などの農村改革が一巡した1980年代後半以降、農村と都市の収入格差が再び広がり始め、さらに地域間あるいは階層間の経済格差も拡大し、中国全体を見渡すと結果としては不均等なかたちでの経済発展が進行した。このような改革開放の一連の過程において、経済指標だけではうかがい知ることのできない、家庭生活を含む人々の生活機会における格差の拡大という事実が、実は今日における家族問題を含む社会的諸問題発生大きな原因となっているのではないかと、というのが本論文における問題関心である。

人々の実生活における流動性の増大と自由度の拡大という変化を、改革開放政策がめざす中国の近代化理念と照らし合わせて捉えるならば、例えば改革開放以降の家庭生活の特徴としてあげられる「家庭生活における個人化傾向」とは、家族員の平等を前提にしつつ各自が家庭生活においてそれぞれの能力を発揮する機会が増えてきたことを意味するはずである⁴⁾。しかしながら、それを導くための手段として経済成

長を重視しすぎてきたために、現実には家族生活を営む上での生活機会の格差が拡大し、退廃問題や就業問題、分配不公平問題などの社会的諸問題が噴出するに至った。このような近年の中国において新たに生じているさまざまな社会的諸問題の内容を詳しく探ると、改革開放によってもたらされた新しい生活機会が、経済発展という中国の近代化の過程における正の影響をもたらす反面、逆に真の意味での家族生活における人々の個人化を阻害し、民主的な家庭生活の営みとは結びつかない問題状況をうみだすという、負の影響があらわれてきていることも明らかにってきている。近年の家族生活における諸問題解決に向けた方策を導き出すためには、問題と思われる事実をただ列挙するにとどまらず、改革開放政策がもたらした新たな生活機会とその機会の格差拡大との関連を検証することが重要となってきた。すなわち個々の家族の責任だけでは対処できない、将来的なヒトの生産にかかわるような中国社会全体にわたる問題状況として捉え直す必要が高まってきているのである。

そこで本論文では先に示した問題関心に基づき以下の試みを進めていきたい。新中国成立以降今日にいたる中国におけるさまざまな「格差」を、農村と都市の二元構造の変化と結びつけながら歴史的に考察する。その上で特に近年の新たな生活機会の格差拡大の傾向を諸研究がどのように捉え、どのような展望を示しているのかをその限界も踏まえながら評価する。そして中国全体を見据えた現代的な格差の特徴を示しつつ、これらの諸特徴と家族生活をめぐる問題状況とを結びつけて捉えることが、今日の中国における家族問題の解決に向けた方策を示すため重要であることを明らかにする。全体としての

中国の家族生活を捉えることから始まる「社会問題としての家族問題」を検討するために必要な、改革開放政策を背景に現代中国に新たにもたらされた社会変動の実態を、生活機会の格差拡大を軸に明らかにすることが本論文の最大の目的となる。

1. 人々の生活における格差拡大の過程 - 二元構造と「格差」の関係 -

（1）二元構造と「格差」の関係に着目する意義

新中国成立以降の中国大陆は社会主義を軸とした政治・経済体制を全国に浸透させるために、「格差」をある時は活用しまたある時は是正しながら全国的なまとまりを維持し続け今日に至っている。今日実施されている具体的な諸施策も農村と都市の格差縮小を目標に掲げているが、改革開放政策初期における「先富論」的発想によって経済成長が第一とされてきたため、家族生活を含む人々の実生活においてさまざまな生活格差が新たに生じている。つまり今日の中国社会を全体としてみると、集団化時代からの格差との一定程度の関連もあって「格差」の拡大傾向が続いている。ところがこのような中国社会における問題状況を告発する諸研究は、今現在発生している諸事象を社会調査などの結果を通じて直接分析するような手法で進めるものが多い⁵⁾。現代中国における社会学分野の研究では家族生活の実態も含みつつ中国社会の歴史的考察に基づいてなぜそのような問題が生じるようになったのかを明らかにするような研究成果が必ずしももたらされてはいない⁶⁾。そこで以下、新中国成立以降の中国社会における政策上の大きな区分であった農村と都市の区分に基づく二元構造と、そこから生じるさまざ

まな生活機会の格差の意味とその変遷を把握することにする。このような作業は現代中国の家族生活や家族問題に迫るためには一見遠回りのように思われるかもしれない。しかしながら、二元構造と「格差」の関係を調整しながら進めてきた経済発展が行き詰まりを見せている今日、その原動力であった改革開放政策がもたらした家族問題を含む社会的諸問題をこれまでの研究成果を通じて解決に導いていくためには、個別事例の問題告発にとどまらず、経済分野に限定されないマクロな社会変動の実態を捉えた上で家族問題などの社会的諸問題解決に向けた研究を進めることが欠かせない。そして今日、この過程から生み出される研究成果が次世代の新たな政策提言にかかわっていく必要は高まっているのである。以下の内容は、これまでの中国の社会学的研究できわめて不十分であったマクロからミクロへという研究手法を確立するための試みでもある⁷⁾。

（2）二元構造と「格差」の関係の実態

改革開放政策が実施される以前の集団化時代は、戸籍制度に基づく都市と農村の行政上の区分を根拠に、都市と農村の地域的条件に基づく政策によって二元構造を形成するかたちで工業化を進めてきた。農村部は工業化に必要な物資（都市人口を養う農作物を含む）を国家統制価格に基づき安くかつ安定的に生産する原料供給地として位置づけられた。また都市部では農村部で生産される安価な原材料をもとに工業製品を生産し、工業生産力の向上が進められた⁸⁾。しかしながら約30年にわたるこのような試みは必ずしも工業化を順調に進めるに至らず、農業生産の伸び悩みも深刻化した。このような状態を解決すべく新たに導入されたのが改革開放政

策である。この政策は、集団化時代の国家による生産割り当てを基本とした計画生産制に対して、生産請負制を導入することで主として諸個人の責任による生産へと順次移行させていくことが基本となっている。この政策が立案された背景には、中国は今日でも農業を中心とした発展途上国（低開発経済）であるという認識に再び立ち、国のサイズを無視して進めた工業化の失敗という従来の集団化政策の反省を生かしながら、まずは農村部の生産力向上を目指すという農村優先の政策を重視する中央政府の判断があった⁹⁾。

改革開放の初期には、都市と農村の二元構造を基本的には維持しながらそこから生じるさまざまな格差を是正する諸施策がとられた。具体的な目標として、農村部における所得水準の向上が第一に掲げられ、農村の所得水準が都市のそれに追いつくことが目指された。そのために生産割り当てを上回る余剰生産物の処分や自由取引を認める生産請負制が新たに導入された。

そして1984年には農村部における農業経営を一手に引き受けてきた人民公社がすべて廃止され、各地域において多様な経営規模や経営方針に基づく新たな農業経営方式が試みられるようになった。地域の特性を生かしたこのような農村改革が進展していくにつれ、農村部における各種の経済指標は漸次向上していった。しかし他方では、税制などのマクロ政策の不備や流通市場の未整備な状況のもとで、過剰生産や農産品価格の下落なども生じることによって農民の生活水準が停滞するような事態もしばしば発生した。1990年代に入ると鄧小平の「先富論」の影響によって、農民間の所得の開きがさらに大きくなっている。最も典型的なものとしては資金量の大小が新しい農業経営を生み出す機会

を左右するようになることなど、地域や階層による生産条件の違いによって明暗が分かれるといった新たな格差が生じるようになった。

改革開放政策は、農村部における新たな格差を生み出しつつも中国全体としての生産力を順調に向上させてきたことから、1990年代後半に入ると中央政府は都市部における国有企業改革を推し進めることに着手した。これまでの国有企業は、二元構造に基づき人的・物的資源の配分での優遇措置など有利な生産条件に支えられて、実際の生産力に見あわないような年金・医療・教育などの「社会保障」の条件が整えられてきた。都市部の国有企業におけるそのような非効率的な経営方式については、農村改革とりわけ生産請負制の一定程度の成功によって、この不均衡な「社会保障」のあり方が主な原因となっていると見なされるようになり、国有企業にも生産請負制が導入されることになったのである。具体的には株式制度の導入などによりそれぞれの企業に独立した経営責任を持たせることで、中央政府の財政負担の軽減が目指されている。これらの改革によって、政府による不均衡な資源配分などが手直しされ、個々の企業の責任で「社会保障」も含めた企業経営の諸条件を整備しなければならなくなっている。

これら一連の改革開放政策は、一般的には企業経営に競争原理が一定程度導入されることによって、中国社会における流動性の増大と自由度の拡大をもたらし、集団化時代には見られなかったさまざまな生活機会を生み出したといえる。新しい生活機会を生産現場において自らの責任において充分に活用することができれば、政府によって人為的に誘導されてきた結果と考えられるこれまでのさまざまな「格差」を乗り越えることが可能となるであろう。つまり、大

集団に頼らずとも個々の生産現場の力によって農村と都市の格差縮小が導かれるという青写真が描かれたのである。しかし実際には、もともと個々人に由来しないような階層や地域的条件など、集団化時代から引き継いださまざまな「格差」を受け入れることを条件に据えた上で模索でもあり、多様な家族生活の場などにおいては集団化時代と比較すると質的悪化がもたらされることもありえた。このように改革開放政策をもってしても農村と都市の二元構造を完全に解決されていないだけでなく、人々の生活におけるさまざまな格差は新たな局面に入ってきているといえる。このまま生活機会の格差拡大を放置しては、中央政府が提言する〈物質文明〉と〈精神文明〉の両立に基づく中国の特色ある社会主義市場経済の形成、中国全体としての発展は維持できるどころか破綻しかねない。なぜならば特定の階層にとどまらない人材の育成が生活機会の格差のさらなる拡大によって今後阻害されるのではないか、そのような状況のなか中国全体としての〈精神文明〉の充実が難しくなるのではないか、といった将来にわたる中国の発展を妨げるような要因が、家族生活における「生活経済」や「夫婦間の違い」など現在進行中の個別的な事例のような、改革開放政策の進行において生じてきたいくつかの現象との関連において見出すことができるからである¹⁰⁾。

そこで次章以降では、個別事例の列挙によってばかされがちな家族生活などミクロなレベルにおける多様な生活機会の格差の実態を今なぜ問題視しなければならないのかを、中国全体を対象とした「格差」にかんする研究（現代中国におけるもの）の到達点を踏まえながら明らかにする。ただし、ここで取り上げる3つの研究

分野は現代中国における「格差」の実態に関連して研究がすすめられているという共通項は持ち合わせているものの、そこからもたらされる研究成果によって格差の解消をめざすという明確な研究目的を持ち合わせているとは限らない。そこでまずは3つの研究分野を個別に評価するのではなく、それぞれの研究分野における「格差」の扱いを整理することから始める。その上でこれまでに主張してきた家族社会学における「巨視的な視野を持った研究の専門化」に必要な現代中国における「格差」の新たな見方を提示するためには、「格差」の解消を目指す新たな研究方法の確立が必要であり、それぞれの研究の範囲内で進めるには限界があることを論証する。この限界を克服するような「巨視的な視野を持った研究の専門化」を実践していくためには、家族問題を含む社会的諸問題と結びつけた格差にかんする研究方法を新たに導き、積極的に進めていく必要があるからである。また、改革開放政策をもってしても「格差」の拡大傾向は継続しているという観点に立ちながら、この政策の過程の検証と限界を明らかにする。そしてこれまでの農村と都市の二元構造に起因するものとは異なる新たな「格差」の特徴を導き、従来の「格差」の特徴との結びつきを明らかにすることで「格差」の現代的な特徴の捉え方を提示する。これらの検討を通じて初めて、これまでの家族問題などの社会的諸問題を扱った研究の成果に不足してきた、中国社会全体における「格差」の拡大傾向が家族生活を含む多様な生活機会の格差の実態とどのように結びついているかが明らかになるのである¹¹⁾。

2. 「格差」にかんする研究の現在

（1）「人口研究」からの接近

中国における「人口研究」の主要な研究目的は、生産活動において近代化を阻害するような過剰な人口をどのように抑制するかというように、総数としての適正人口をいかに維持するかということに重点が置かれている。ところが近年は、人口の地域的な偏りに着目し、そこから生じる弊害を明らかにする研究もみられるようになった。例えば全国規模の人口動態調査をもとに、人口の約7割を占める農村部からの人口移動の動向を捉えることで、＜民工潮＞とよばれる都市部への出稼ぎ実態を調査するといった研究がある。これに類する研究成果から、現代中国の人口動態の大きな特徴として全国的には東南部から東北部へのヒトの流れが捉えられる。しかし、各地域の移動の規模は一律ではなく、流入過多、流出過多、均衡の3つの類型に区分できることが明らかになってきた¹²⁾。最後の均衡型は天津、遼寧と安徽、福建の各地域にみられる。天津、遼寧は北部に、また安徽は中部に、福建は南部に位置し、地域によっては東南部から東北部への流れという全国的な傾向とは異なる動きもあることがわかった。天津、遼寧は工業化の進んだ大都市を擁することから他地域への移動の必要が生じにくいと推測できるが、安徽、福建についてはこのことが当てはまらない。この結果から後者についてはむしろ移動機会の有無という観点から捉え直すのが適当ではないだろうか。この移動機会の有無という観点からの人口動態の把握には、移動する人々の文化的素質の違いを軸に捉える試みがある。その結果、読み書きが十分に出来ないものほど移動の機会は少ないという傾向が見出された。

ただし実態調査という性格のため、人口動態の一般的な傾向を説明するにとどまっており、移動機会の創出とどのように結びついているかまで掘り下げた考察はまだない。

さらに近年は、＜民工潮＞の多様な動きは農村から都市へという直線的な捉え方をを用いるのでは不十分であり、それぞれの地域の特性を踏まえた地域間格差の存在にも着目しなければならないとする研究も出てきている。具体的な成果としては、それぞれの地域における各種の「社会保障」の整備状況や市場の発達状況を考察すると、同じ農村内で農業以外の職に就く、近隣の小都市に移住する、さらに省外の大都市へ移動するといった「分流」が生じている、という分析が挙げられる¹³⁾。その結果、移動の実態を明らかにするにとどまらず、誰がどのような形で農村にとどまって農業生産を維持するか、そしてその先に農村の荒廃を問題視するような、人口動態の現状を社会問題として捉える見方も生まれてきた。このような研究成果は、農業のみならず将来にわたる中国全体の産業構造のあり方と関わってくるため継続して探求しなければならない大問題を抱えている。

また人口動態を、距離を軸に捉えるだけでなく、周期を軸にして捉える試みもなされるようになった。その結果、1992年以降は一旦農業以外の部門に就職した人々が、再び農業を始めるといった帰農現象が見られるようになったという分析や、年に3回農村と都市を行き来するという周期があるなどいくつかの類型が見出されてきた¹⁴⁾。

これらの研究成果から、農村部への都市型生活様式の浸透や、第三次産業の発達、市場化の広がりなどが人口移動を促す要因として挙げられるようになった。一方で中国全体を眺めると

いくつかの類型に分けることができることから、交通網の発達状況、労働力の質、移住先の生活環境といった移動を押しとどめる要因も同時に存在することが明らかになってきた。これらの要因から、産業の発達の違いといった地域間格差や学歴、就業機会の差異といった階層間格差といった、人々の生活機会の格差を見出すこともできる。しかしながらこのような事実の原因説明は「人口研究」の研究目的の範囲を超えることから、検証が精力的に行われているわけではない。

（２）「階層分化論」「社会流動論」からの接近

「人口研究」は生産活動における過剰な人口の抑制という研究目的が明確であるため、移動の実態を把握することに重点が置かれ、移動そのものがなぜ生じるかを動態的に把握することに対しては、そのための実態資料を数量的に提供するが「分化」や「流動」が生じるメカニズムについて深く掘り下げた研究成果を生み出す分野ではない。移動の実態から生じる社会問題を扱う研究分野としては、「人口研究」よりも「階層分化論」や「社会流動論」といった、社会全体の傾向をなんらかの手法で区分しながら一定の傾向を捉え、そのようになった原因を検証していく手法による研究のほうがより適している。収入格差の拡大に着目し、経済学的手法を用いて労働者を所得ごとに五つに分けて考察するような研究では、農民、労働者、幹部といった従来の階層区分が緩やかになり、個人企業経営者のような新たな階層が混合しだしているという特徴が見出されている¹⁵⁾。またこのような新たな階層に属する人々の職業は、非農業部門に集中することが就業者構成分析から明らかとなった。そのなかでも大量の労働力の吸収が

可能で、起業に際しコストが少なく、専門知識が乏しくても就業可能な第三次産業への流れが顕著に見られる。この傾向は人の流れと資源の蓄積の両方を伴うことから＜合理蓄水＞と呼ばれている¹⁶⁾。＜合理蓄水＞を行う新しい階層は、階層内の所得格差の開きは著しいものの、経済的には他の階層と比べ豊かな階層であり、この流れは今後も持続するであろうというのが、この研究成果から導かれる将来の中国の階層構成についての予測である。

ところでこのような新たな階層に属する人々は、以前はどのような階層に属していたのだろうか。この疑問を探究する研究としては、社会流動を階層ごとに捉えるものがある。安徽、四川省といった中部内陸地域を対象にした社会調査では、社会流動を引き起こす階層は若年層でかつ一定程度の文化水準を有するものが多いという結果が出ている。この結果から、社会流動は現金収入が低いからという単純な理由から生じるのではなく、一定の条件を備えたものが引き起こしていることが推測できる。逆U字仮説といわれるように、移動人口は年齢的にみると若すぎずかつ高齢でもなく、またまったく教育を受けていないわけでもなくかつ高学歴すぎてもいない¹⁷⁾。移動に伴う心理的なコストを負担しうる条件の揃った階層が社会流動を引き起こす可能性があるものであり、さらに強い目的がともなってはじめて実際の社会流動が生じるのである。したがって、かつて＜盲流＞といわれたような無目的な人口移動による社会流動の可能性は今日では小さく、また心理的なコストを負担しきれない貧困層が社会流動を引き起こす主な階層にはなりえなくなった現状が明らかになってきた。

このような個人的な条件のほか、地域的な

経済発展との兼ね合いで社会流動が生じる過程を分析する研究もある¹⁸⁾。改革開放政策の実施に伴い、各地域の経済発展にかかわる自主決定権が拡大することで、地域本位の物的及び人的な資源配置の調整が可能となってきた。その一方で、「財政請負制」¹⁹⁾の導入などにより中央政府の歳入が減少し、全国に行き渡る大規模な資源投入に限界が生じてきた。もともと工業化していた東部沿岸部は改革開放政策によって国家への資源供出が少なくなった分、資源の利用が効率的になった。そして物的資源のみならず、優秀な人材が活躍する場も効率的に生み出されるようになったことから、全国からこの地域に向かうヒト・モノ両方の社会流動が生み出されてきているのである。

この論理でいくと、東部沿岸部以外の地域は資源の供給地としての役割を負わされることになり、中央政府による資源の再分配の効果がますます薄れていくことになる。この結果、これらの研究の中には先に富んだものが後続地域を引っ張るという「先富論」の図式が成り立たなくなることから、人口のほかさまざまな資源もそれぞれの地域において流入過剰、流出過多となり、農村だけでなく都市をも含んだ地域間格差は拡大の一途をたどることになるという予測が立てられている。しかしながらこの分野の研究も、今日的な社会問題の原因と実態を改革開放政策における具体的な諸施策と経営のあり方の結果生じるさまざまな格差から明らかにする視点はあるものの、その解決に向けた新たな政策提言を、根元的に行うという研究段階には達していないのが現状である。

（３）「収入分配研究」からの接近

「階層分化論」では階層を計る指標として現

金収入を用いるものが多いが、個々人への分配の実態にまで踏み込んで、そこにみられる格差を考察するのが「収入分配研究」である。個人収入における家賃補助や医療費補助といった非現金収入に着目すると、都市部の方が農村部よりも多いことがわかる²⁰⁾。この事実から、都市部においては国有企業を中心として今なお手厚い「社会保障」が温存されていることが証明された。一方この結果は、農村において実施された農村改革は、まずは都市と同等の現金収入を確保することが第一であり、結果として将来の農業生産を担う人材育成に必要な非現金収入の増加を見込んでいなかったことを裏付ける結果となった。

またこれまで一般的に、個人経営者は経済的に豊かな新しい階層とされてきたが、実際には農村の個人経営者の場合にこのことが当てはまり、都市における個人経営者は必ずしも多くの収入を得ていないことが明らかになった²¹⁾。その理由としては、農村においては土地使用権という新たな「資産」を効率的に運用できるものが個人経営者である場合が多いのに対して、都市においては＜単位＞から切り放された、資産が乏しく、各種の「社会保障」にも乏しい層が個人経営を営むことが多いからと推測されている。また中国全体としてみた収入格差は、集団的な「社会保障」が残る＜単位＞の効果が大きい都市部よりも、生産における自助努力の要素が多い農村のほうに開きが大きい。さらに農村は土地の分配にかんする格差は縮小傾向にあるものの、経営拡大や転職に必要な預貯金の格差は拡大傾向にある²²⁾。この事実については、預貯金の運用にかんする許可権を持つ幹部や共産党員といった、集団化時代から続く階層に対する接近度の大小がその原因として見出されて

いる。

また「国家」、「集団」、「個人」という3つの所有形態ごとに収入分配構造にかんする変化を捉えた研究では、「個人」の比重が年々大きくなる一方、「国家」の比重は減少していることが明らかになった²³⁾。「国家」の比重の減少は、人民公社の廃止や国有企業の整理縮小という不採算部門の切り放しの効果が大いことを表す一方で税収の減少をも意味しており、中央政府による資源再分配の効果が弱くなっていることのあらわれでもある。さらに中央主導型経済から各地域主体の経済への移行が進んでいることを裏付ける結果にもなっている。しかしながら労働者の就業人員を「国有」、「集団」、「個人」の比率でみると、「国有」の比率が今なお最も高い。このような収入分配構造と就業者構造の不一致は、全国的に効率的な資源配置をおこなうことの難しさの表れともいえるが、この分野の研究もまた各種統計の分析の粋を出ず、「難しさ」の克服に向けた展望を示すには至っておらず、政策の後追いの研究成果が多い。

（４）「格差」にかんする研究に対する評価

これまでみてきた「格差」にかんする研究は、農村と都市のさまざまな格差を縮小することで中国全体の生産力の向上を目指すことを基本にしてきた改革開放政策が、収入面では農村・都市とも順調な伸びをみせたものの両者の格差解消までには至らなかったことを明らかにした。さらに農村・都市間の人口や資源の配置にかんしては、農村や都市を超えて拡大する地域間格差や、単純な現金収入の格差だけでは計れない資源への接近度に格差が存在することなどを明らかにした。これらの成果は、「格差」の拡大は過渡的なものでやがて解消されるという

「先富論」の図式に則って、経済的な指標のみで格差を捉え是正しようとしてきた従来の政策に修正の必要があることを明らかにしてきた。

しかしながら「格差」は正に向けた新たな政策を導き出すためにあらためて「格差」の特徴を捉えようとする、公的な統計資料が戸籍制度に基づき農村と都市とを区分して集計されているためか、あくまでも農村と都市を区分して捉える方法が依然として多く見受けられる。また移動に際しての心理的なコストや「社会保障」など現金収入の大小では把握できない資源への着目という新しい発想が芽生えてきてはいるものの、これらを単純に経済指標に置き換えて捉えようとする傾向がある。したがってヒトの流動性の増大にかかわるさまざまな条件を、二元構造や各階層の構成の歴史的経過や地域的な条件との関連で指標化するには至っていない。

実際の政策形成の場では「西部開発」が大々的に打ち出されていることからわかるように、現在の政策形成における関心は農村と都市の格差縮小を目指すということよりは、東部・中部・西部などの地域間格差の縮小と均衡発展を目指す方策をいかに導くかということに移ってきている²⁴⁾。この政策は、中央政府が計画経済から市場経済へ円滑に移行するために税制や新たな産業の許認可権を地方に委譲してきた結果、各地方それぞれが有する資源を囲い込んで発展しようとする「地域主義」（一種の諸侯経済）が目に見え、ヒトやモノの流動性が減少することを恐れたことに起因するものである²⁵⁾。したがってこの方針転換を無批判に是認してしまえば、各地域に根付き始めた地域特性を生かした経営方法の発展を阻害する事も考えられる²⁶⁾。このため、現代中国における「格差」の特徴を現在の中央政府による政策立

案過程とは異なる立場で早急に捉え直す必要があり、その成果を政策立案過程に生かしていくという具体的な提言が「格差」にかんする研究に求められるのである。

ところがこれまでに見てきた「格差」にかかわる諸研究は、それぞれの研究目的が分野によって大きく異なるということもあり、必ずしも「格差解消」のための研究分野にはなりえていない。就業者構造の変遷から中国の基幹産業たる農業の荒廃を予測する（「人口研究」）、地域主義の興隆によって資源の不均等分配を予測する（「社会流動論」）、旧来の階層構造と密接に結びついているさまざまな社会的条件が今日の改革開放を妨げる様子を明らかにする（「収入分配研究」）といったように「格差」の存在が今日の社会的諸問題を引き起こす大きな鍵となっている状況はそれぞれの研究から見出すことができる。しかしながらこれらの諸研究はこれまでの改革開放政策によって引き起こされているという現状を説明するにとどまっており、新たな政策立案にむけた展望を示しているかという点はその点では不十分である。その理由としては問題状況の把握が経済指標を基準とする傾向が強いため、結局中央政府による政策立案作業の後追いの性格になっていることが挙げられる。今こそそのような姿勢を克服すべく、改革開放政策が実施されてきた期間のみにとどまらないかたちで今日の社会的諸問題発生の原因検証を行わなければならない。そのためには少なくとも新中国成立以降の人々の生活におけるさまざまな生産の歴史的・社会的条件の変遷を「格差」を軸に検討しなおし、経済指標によって数値化された結果から「格差」の拡大・縮小の現状分析を行うことを重視してきたこれまでの議論を、政策立案過程につながるような応用の道につなげていく

研究方法に転換していかなくてはならない。そこで以下では、これまでの歴史的考察や「格差」にかかわる現状分析の成果をもとに、これまでの改革開放政策によって「格差」の是正を試みてきたにもかかわらず新たに生じてきた社会的諸問題が、どのような型の格差によって発生してきたかを「格差の現代の特徴」として示す試みを展開することにする。

3. 改革開放政策がもたらした「格差」の諸特徴

（1）地域間格差の発生

1980年代後半までの中央政府は、農村と都市の二元構造を一定程度は維持しつつ、従来から存在してきた両者の間のさまざまな格差を、特におおむね自助努力に委ねていたことによって、生産力が伸び悩んでいた農村部の改革を行い解消する施策をとり続けてきた。農村と都市との間の収入格差は、生産請負制の導入による農業生産力向上の結果、農村内工業を担う郷鎮企業が増加し、農村内の工業化が進んだことによってある程度は解消した。しかしながら1980年代後半に入ると農村と都市との間の収入格差は拡大傾向に転じた。その理由として明らかになったのは、幹部などの政治的な地位を利用した人的・物的両方の資源への接近度の違い、土地生産性の違い、農産物市場の発展度の違いなど、農業生産にかかわる農村内格差の拡大である。集団化時代は農村と都市とを厳密に区分し、中央政府が両者の接点を完全に統制するという政策によって、地域内の格差拡大は押さえられてきた。しかしながら改革開放政策では、全国的なヒト・モノ両者の流動性を段階的に緩和していくことで生産力の向上を目指しているため、他地域との生産条件のさまざまな違

いが明らかになってくるとともに、その違いを自らの地域の利益誘導に活用する動きも見られるようになった。鄧小平の「南巡講話」（1992年）で発せられた「先富論」に見られるように、現状における農村内格差は生産力向上の原動力になるものとして是認された。そのような格差は改革開放における過渡的な現象でありいずれは解消されるものという位置づけがなされた。しかしその結果、農村内格差は拡大し続け、都市をも含む地域間格差が生じることとなった。大きな流れとして、東部沿岸部の大都市とその周辺の農村地帯では、生産力向上に必要な各種資源が効率的に利用され、この傾向が全国各地からの資源流出の呼び水になるという過程が生じたことは先の「社会流動論」の研究成果からも明らかである。その他に全国各地の拠点都市を中心に同様の傾向が発生し、新しい税制や地方政府の各種規制によってお互いが資源流失を防ごうとする「地域主義」が資源の適正配置を妨げ、全体としての流動性の促進を阻害する結果をも生み出している。

このような農村内格差の拡大から地域間格差の拡大へという事態の推移が正しいことは、「西部開発」など近年の中央政府の「格差」是正に向けた施策が立案される理由をみても明らかである。中央政府は、西部地域には重工業のための資源はあるがそれを活用する新たな人的資源が不足し、市場の原理では農業化も工業化もコストがかかりすぎるため自主的な開発の見込みが乏しい地域であると分析している。そこでこれまで地方政府に委譲してきた徴税制度を、「分税制」²⁷⁾といった中央政府の財源も一定程度確保できる制度に改めることによって資源の再配分を再び中央政府主導型で行い、西部地域の生産力を向上させようと計画している。

これまで進めてきた改革開放の流れと合わせるために、集団化時代の＜下放＞（都市から農村への強制的な人材移動）や国営生産の施設建設を実施するのではなく、生産基盤（交通網や税制上の優遇など）を整備することで東部沿岸部と同等の効率的な資源利用を行うことを目指している。経済分野における各地域ごとの過渡の「地域主義」を是正し、「西部開発」をきっかけにヒト・モノ両方の流動性を東部沿岸部以外の地域にも波及させ、さらに高めようというのである。

このような「西部開発」という発想が出てきたということは、地域間格差の拡大が全国に及んでいることへの中央政府の危機感のあらわれであり、「先富論」が必ずしも全体として富むという「格差」の是正には結びつかず、むしろ「地域主義」のような利益の囲い込みが進んでいることを中央政府自らが暗に認めたと受けとめることができる。しかしながら、中央政府自らが生産基盤を整備するという資源の呼び水的な発想は、「先富論」の発想につながる側面もあり、地域間格差の解消に向けた方策を打ち出すことの難しさの現れでもある。この難しさを解決に導くためには、改革開放以降の経緯をもとに捉えた地域間格差の拡大という特徴のほか、それ以前の集団化時代から存続する階層間格差の存在との結びつきに着目するという、従来の経済発展のものさしとは距離をおく見方が必要なのである。

（２）階層間格差のさらなる拡大

「人口研究」や「社会流動論」の研究成果からも明らかなように、都市部への人口流入を押しとどめる防波堤としての戸籍制度の機能は今では縮小傾向にある。しかしながらすべての

人々が同じ条件、同じ目的で移動する自由が保障されているかといえは必ずしもそうではない。「社会流動論」において流動人口を新たな階層として位置づけることで社会変動を捉えようとする「三元構造論」の弱点はこの点にある。労働力の移動は移動先の就労が保障されて始めて起こりうるものであり、移動先での生活が保障されない打算的移動は難しい。政府が流動人口のことを<盲流>とは呼ばず<民工潮>としているのは、正規雇用者の移動しか認めないという建前をあらわす面もあるが、労働者の側にとってただ高い収入を求める移動はリスクが大きいことを十分承知しているという現状をあらわしている側面もある。

このようなリスクを少なくするために、先に説明したような「格差」の拡大を利用した「地域主義」によって生産の発展に結びつけるような手段や、資源を効率的に利用している地域を選択して移動するという手段もあるが、そういった情報を事前に集めるために階層間の格差という従来から継続するものを利用する手段もある。集団化時代から続く階層として、農民、労働者、そして幹部の3つがあるが、このうち幹部は公的機関や企業、集団において人事権や資源分配権などのさまざまな利権を今なおかなり有している。そのためこのような幹部との接近度をどのように保つかは、戸籍の変更など移動に伴うコストを下げるともに、移動先での生活保障も確保するための重要な要素となる。流動性が増すほど幹部層が活躍する場合は公的部門のみならず私的部門においても広がるわけで、人的・政治力ネットワークはますます強固なものとなるのである。ただしこのような状況が社会的諸問題のひとつでもある腐敗問題を大きくしているのもまた事実である。

また「社会保障」の面では現在においても労働者や幹部の方が圧倒的に有利である。農民に対しては生産請負制の導入によって、土地使用权が一定程度認められるという改善がなされたが、その土地での農業経営と生活設計は農民自身の責任であることには変わりなく、実際には土地生産性に大きく左右されることになる。また水路や耕地整備など農業生産基盤に対する公的な保障は人民公社の解体によって縮小しており、幹部層によって構成される地方政府との接近度が基盤整備においてますます重要となってきた。接近度が低い農民は自助努力のみが強いられることになり、農業生産を通じた発展の機会が奪われることになる。郷鎮企業などの農村内工業を新たに始め、農業生産にとどまらない経営方式を発展させるためには資金や原材料の調達、許認可の申請に際し地方政府や金融機関など公的部門への接近度が大きく影響する。また一般に新興階層とされる個人経営者層も、都市においては必ずしも高い現金収入を得ていないという状況からもわかるように、農村部のような土地使用权の保障という生産条件がない。都市の企業経営の環境は、農村部以上に国有企業や幹部など公的に保障された階層に属する者との接近度が重要となるのである。さらに都市の個人経営者層は従来の<単位>に属さないことから「社会保障」も自前で確保しなければならないなど、非現金収入の面で従来の都市労働者層との格差が大きい。

このように人々の流動性が増大し自由度が拡大したことによって、集団化時代の固定化された階層の既得権が大きな意味を持つことが明らかになってきたのである。またそのような事実が明らかになったことによって、新興階層は拡大するものの従来の階層も自ら簡単に細分化す

ることなく一定の大きさを保ちつづけることになり、階層間の資源配分にかんする格差は拡大しつづけるのである。この構図も地域間格差の場合と同様に、改革開放政策を通じた格差解消を容易に促進しない大きな要因となっているのである。

おわりに - 生活機会の格差拡大が家族生活にもたらす影響 -

集団化時代から続く上に述べたような階層間格差は、改革開放によって農村や都市の枠組みを越えて拡大しつづけているのである。そしてこの階層間格差の拡大が、腐敗問題にもつながるような不公平な資源分配をもたらし、これに農村と都市の枠組みを超えるようなこれまでにない地域間格差も加わることで他地域への流動性の増大を妨げるような「地域主義」も促進されているのである。

「生活経済における違い」や「夫婦間の違い」といった家族生活における格差の存在は、まさに改革開放以降の中国社会全体におけるこのような階層間格差と地域間格差の複合的な広がりを反映したものである。例えば「生活経済における違い」の一例として見られる、教育費や医療費の負担額増大という事態に対しては、その費用を捻出するために新たな生活機会を自らの力で求めなければならない。それは副収入の増大というきわめて金銭的なものであるかもしれないし、あるいは費用増加を抑えるための人的・政治力ネットワークの活用といった非金銭的なものであるかもしれない。いずれにせよ改革開放によってもたらされる新たな生活機会は、どの地域で生活しているか、どのような社会的地位にあるのかといった生活と経営の諸条件に

よってその内容が大きく異なるわけであり、今日の階層間格差と地域間格差が複雑に絡み合いつつともに拡大している状況では、新たな生活機会を自らの力によって選択するという条件はますます乏しくなることが予想される。

また< 婦女回家 >といわれるような専業主婦化現象や夫の出稼ぎ現象といった「夫婦間の違い」についても、個々の現象だけに目を向ければ、改革開放政策によってもたらされた流動性の増大と自由度の拡大の恩恵を受けて家族生活の能動性が高まった結果といえる。しかしながらこれまでの中国社会における「格差」にかんする検討から、経済成長第一の政策がもたらした「格差」の拡大によって、家族生活を営む上で「夫婦間の違い」を意図的に導かなければ従来の家族生活の水準を維持できない状況になってきているという受動的な側面も兼ね備えていることが明らかになってきた。

このようなことから、家族にかんする個別的問題状況を示すようなさまざまな事例を、中国社会を全体としてマクロな視点から捉えなおし社会変動と結びつけて考察することが必要な時期にさしかかっているのである。そして家族問題を社会変動と結びつけて捉えなおすといった研究では、「格差」にかんする研究が政策立案過程の後追いから脱することによって導きだされる研究成果が必要とされるのである。生活機会の格差拡大は中国社会全体にひろがる社会的諸問題の要因として大きくかかわっているであり、そのひとつとして家族問題が存在している。このように「格差」の拡大は経済発展以外の諸要素においても中国全体にわたって進行しており、そこから生じる問題の解決の必要が差し迫っているという認識を家族研究においても早急に確立しなければならない。これまでに

試みてきた階層間格差と地域間格差の關係の把握は、現代中国における社会変動をもたらす要因を明らかにするにあたり最低限必要な作業であり、この作業を怠るならば改革開放政策によって導かれる経済成長のみが家族生活を発展させる原動力とされかねない。改革開放政策がめざす本来の目標は、家族生活における経済成長といったモノだけにとどまらない生活活動全般に対する発展を促すことであり、そのためには農村と都市の区別という従来の二元構造だけを前提にしない新たな生活活動を導くような中国全体の発展が必要とされるのである。

現代中国における社会変動の状況と結びつけながら「社会問題としての家族問題」の存在を明らかにするならば、その先にはなんらかの解決策を導く見方を設定する必要も当然ながら出てこよう。そのためには、これまでは経済成長を優先させるためにある程度はその存在が必要とされてきた、農村と都市の二元構造の存在だけをもとにするような発想から抜け出すことが求められる。むしろ経済成長を優先させるこれまでの改革開放政策のあり方そのものが、今後の中国における社会変動を左右するという認識に立つことが必要なのである。その要因として集団化時代から継続する階層間格差の拡大が地域間格差の拡大の原因になり、またその逆の現象も発生しているという相互関係があることを理解することが重要とある。そしてこのような今日の中国における社会変動の要因を踏まえつつ、家族生活に潜むさまざまな格差の存在とそれがもたらす弊害を明らかにすることで「社会問題としての家族問題」の解決に向けた見方をはじめて提示することができるのである²⁸⁾。

註

- 1) 本論文は現在準備中の論文「現代中国における社会変動と家族問題」(仮題)の第2章に相当する。構成は「はじめに、序章：現代中国社会の一般的状況と家族生活、第1章：中国における家族の歴史の変遷、第2章：「格差」の拡大と家族生活、第3章：家族研究の進展と課題、第4章：現代中国における家族問題、おわりに」となっており、第1章までで中国における家族生活の歴史的考察を行う予定である。その中で全体としての中国家族を把握するためには新中国成立以降の中国社会における「格差」の存在とその変遷に着目する必要があるという主張を展開していることから、本論文は中国全体の社会変動を「格差」の存在から捉えなおし、現代中国における家族生活のあり様にせまるための基礎とするという目的に基づいて執筆されている。そのため家族生活のあり様を軸に展開する他章とは、執筆にあたっての方法が異なっている。
- 2) 改革開放政策の進展による流動性の増大と自由度の拡大の過程については、鈴木未来「現代中国における家族社会学の展開と課題」(『立命館産業社会論集』第34巻第4号、立命館産業社会学会、1999.3) 147-149頁を参照のこと。
- 3) 1978年には7割を占めていた第一次産業人口は現在5割を切っている。その一方で、生産高の割合では、特に第三次産業が順調に伸びてきている(国家统计局編『中国統計摘要1999』巻頭グラフを参照のこと)。
- 4) 「家族生活における個人化傾向」の具体的事例については、鈴木未来「改革開放以降の中国における家族問題」(『立命館産業社会論集』第35巻第2号、立命館産業社会学会、1999.9) 80-81頁を参照のこと。
- 5) 改革開放以降の中国における家族社会学の実態調査の概要とその問題点の指摘については、鈴木未来「現代中国における家族社会学の展開と課題」(『立命館産業社会論集』第34巻第4号、立命館産業社会学会、1999.3) 154-157頁を参照のこと。
- 6) 中国においては1953年から1978年まで社会学にかんする研究が禁止されていたという歴史的

- な事情もあり、現在では日本を含む諸外国との共同研究によって、諸外国ですでに明らかにされている研究成果の取り入れが積極的に進められている。しかしながら、改革開放政策が国のサイズの見直しと、農業改革から始まったという事実に見られるように、研究においても中国の全体像を把握が重要となるにもかかわらず歴史的考察や基礎資料の収集などが不十分なまま部分的な実態調査が行われている場合も多々あり、必ずしも共同研究という研究方法の利点が生かしきれていない。
- 7) このことは現代中国における家族社会学の研究課題として提起した「巨視的な視野をもった研究の専門化」を具体的に進めることを意味している。本論文はこれからの研究課題について論じるのではなく、具体的な展開を進めることが目的となるので、そのような研究課題がなぜ設定されるべきなのかについては、鈴木未来「現代中国における家族社会学の展開と課題」（『立命館産業社会論集』第34巻第4号，立命館産業社会学会，1999.3）163-164頁を参照のこと。
- 8) この方針は1958年の中国共産党大会において「社会主義建設の総路線」として採択され、「農業基礎＝工業主導」を軸とする集団化政策に大きな影響を与えた（山内一男『中国社会主義経済研究序論』法政大学出版局，1971 36-38頁）。
- 9) 小杉修二によると現代中国を捉えるポイントとして「社会主義」「発展途上国（低開発経済）」「超大国志向」の3つをあげ、新中国成立以降の諸政策はそれぞれを考慮する度合いの違いによって特徴づけられるとしている（小杉修二『増補現代中国の国家目的と経済建設』龍溪書舎，1994 第1章）。
- 10) この具体的内容については、鈴木未来「改革開放以降の中国における家族問題」（『立命館産業社会論集』第35巻第2号，立命館産業社会学会，1999.9）83-86頁を参照のこと。
- 11) 本論文の目的からして具体的に展開することはできないが、このような新たな研究方法を通じて現在の改革開放政策では発生を回避できない社会的諸問題を解決するための展望を、事実の後追いではない形で示すことが可能になるのである。
- 12) 張純元主編『中国農村人口研究』中国人口出版社，1994 89-93頁。
- 13) 田雪原『大国之難 - 当代中国の人口問題』今日中国出版社，1997 163-166頁。
- 14) 鄧范萍主編『改革開放中出現の最新人口問題』高等教育出版社，1996 54頁。
- 15) 李強『当代中国社会分層与流動』中国経済出版社，1993 および飯田哲也訳「改革開放後の中国社会階層構造の重大な変化」（『立命館産業社会論集』第33巻第3号，立命館産業社会学会，1997.12）。
- 16) 楊小蘇『中国農業労働力専移戦略研究』江西人民出版社，1993 123-141頁。
- 17) 杜鷹他『走出鄉村 - 中国農村労働力流動実証研究』経済科学出版社，1997 51頁。
- 18) 覃成林『中国区域経済差異研究』中国経済出版社，1997 第三章。
- 19) 当該地方で徴収される国家財政収入のうち一定部分（定額または定率）を一定期間中央に上納し、残りの収入で当該地方の財政支出をまかなう徴税制度のこと。1988年には全国的に普及した。この結果地方主導の経済開発が促進されたが、中央への財政収入の集中が弱まり、中央政府の財政政策によるマクロ・コントロールも弱まるという弊害が生じた（天児慧他編『岩波現代中国事典』岩波書店，1999 394-395頁）。
- 20) 趙人佛他主編『中国居民収入分配研究』中国社会科学出版社，1994 30-36頁。
- 21) 同151頁。
- 22) 同152-171頁。
- 23) 王春正『我国居民収入分配問題』中国計画出版社，1995 2-6頁。
- 24) 朝日新聞（大阪）2000.1.16朝刊9面「中国インフラに重点 西部大開発今年から着手 経済格差縮める目的」
- 25) 改革開放政策における中央政府と地方政府の関係を整理したものとしては、天児慧「中央と地方の政治動態」（天児慧編『現代中国の構造変動4政治』東京大学出版会，2000 8-36頁）などがある。
- 26) しかしながら「西部開発」が正式に承認され

る以前にも、その必要を認めつつ中央と地方の協議制度の規範を確立した上で「格差の存在を認め、格差を利用しながら、格差を縮小する」という提言をおこなっている格差にかんする研究報告書がある（胡鞍鋼主編『中国地区差距報告』遼寧人民出版社，1995 第七章「解決地区差距問題的政策建議」）。

- 27) 各種税収を税目と納税主体により、中央政府の収入と地方政府の収入にわけける徴税制度。財政請負制の導入によって生じた中央政府の財政難やマクロ・コントロール機能の回復のために1994年に導入された（天児慧他編『岩波現代中国事典』岩波書店，1999 1110頁）。
- 28) この内容はすでに鈴木の前掲論文でも試みられているが、現在準備中の論文「現代中国における社会変動と家族問題」（仮題）では、特に第4章において過去の研究成果や文献のみならず、実際に現地で行う予定の聞き取り調査から得られる成果も含め具体的かつ実証的に展開していく予定である。

参考文献

- 山内一男『中国社会主义經濟研究序論』法政大学出版局，1971
- 李強『当代中国社会分層与流動』中国經濟出版社，1993
- 楊小蘇『中国農業勞働力專移戰略研究』江西人民出版社，1993
- 趙人佛他主編『中国居民收入分配研究』中国社会科学出版社，1994
- 小杉修二『増補現代中国の国家目的と經濟建設』龍溪書舎，1994
- 張純元主編『中国農村人口研究』中国人口出版社，1994
- 王春正『我国居民收入分配問題』中国計画出版社，1995
- 胡鞍鋼主編『中国地区差距報告』遼寧人民出版社，1995
- 鄧范萍主編『改革解放中出現的最新人口問題』高等教育出版社，1996
- 田雪原『大国之難 - 当代中国的人口問題』今日中国出版社，1997
- 杜鴈他『走出鄉村 - 中国農村勞働力流動実証研究』經濟科学出版社，1997
- 覃成林『中国区域經濟差異研究』中国經濟出版社，1997
- 天児慧編『現代中国の構造変動4 政治』東京大学出版会，2000

Social Disparities in Modern China and Their Effects on Family Life

Miku SUZUKI *

Abstract: The purpose of this paper is to clarify the realities of social changes in modern China caused by "Open-Door Policies", by examining the increasing disparities between rural and urban people. "Open-Door Policies" have been aiming to reduce these disparities. However, they actually have increased these life-style disparities, because the priority of these policies has been on "Economic Growth". In the case of income, despite the fact that it has increased for both rural and urban people, the life-style disparities between them has not decreased. In addition, there are also regional gaps (within rural and urban areas) due to differences in population and the amount of resources. Other studies focusing on "Open-Door Policies" in modern China have suggested that there are also class gaps in addition to regional gaps (by viewing changes in history and changes in social conditions), and that both types of gaps are interrelated in a complex manner. Through examining these studies, new perspectives on family problems in modern China and their connection with social changes are considered.

Key words: Modern China, Family life, Open-Door Policy, regional gaps, class gaps

* Graduate Student, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University